

セレッジ通信

20年7月



Photo taken in
Da Nang, Vietnam

株式会社セレッジ



● 入国制限措置の緩和により、第1弾はベトナムから

● 日本への入国を待機する人材達が、オンライン内定式を実施

● 企業の雇用形態が【ジョブ型雇用】へ転換を推進

● セレッジオンラインセミナー第2弾「中国・東南アジアのEC事情」

● セレッジのYouTubeチャンネル・facebook・noteを開設



入国規制緩和、第1弾はベトナムから

新型コロナウイルス第2波の影響を受け、世界中に感染が広まっております。日本の厚生労働省の発表により、7月31日まで日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染者は34,372例となり、入院治療等を要するものは8,408名となりました。

欧米より、日本を含むアジアのほうが感染スピードと人数が比較的抑えられています。そのため、5月に「緊急事態宣言」を発表されてから3ヶ月弱、ようやく入国規制が段階的に緩和されることになりました。6月18日、日本国政府は、一般の国際的な往来とは別に、ビジネス上必要な人材等の出入国について例外的な枠を設置した上、更に今月の7月29日から、各国・地域の日本国大使館／総領事館／領事事務所において、入国拒否対象地域指定以前に日本を出国した再入国許可保持者の再入国に向けた手続を開始する事となりました。

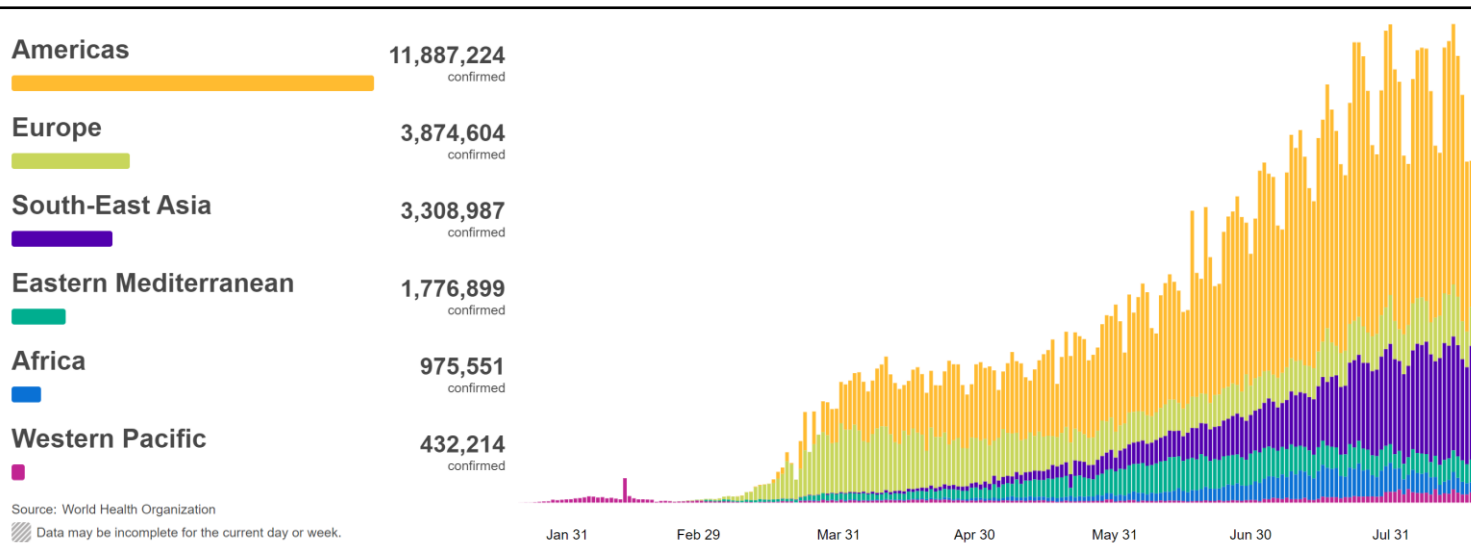


ベトナム



新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施している外国人の入国制限措置緩和の第1弾として、日本政府はまずベトナムとの間で往来を再開させる事となりました。一方、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置に基づき、ベトナムにおいては、7月29日から一部対象について新規査証等の申請受付を開始しました。

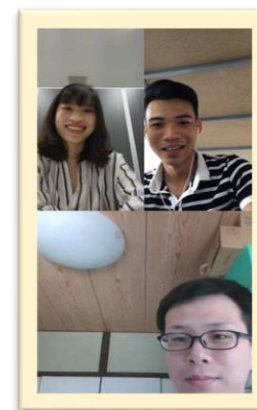
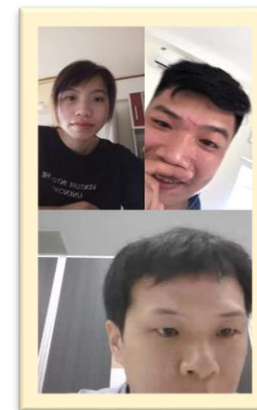
尚、現行の水際対策措置として、ベトナム籍の方が出国前と（日本へ）入国時空港での「PCR検査証明」や「誓約書」、入国後14日間の自宅等待機などの措置をとることが求められています。



入国を控えている人材達が、オンライン内定式を実施

新型コロナウイルスの流行及び拡大の影響を受け、各企業が採用していた外国人材達が入国規制により、現地待機で入国を控えている状況となっております。従来より人材達が正式的に日本へ入国そして入社する前に、現地にてまず内定者達の内定式を行うことを希望される企業様が増えていたのですが、今回コロナ禍の影響で、現地にて内定式を行う事が出来なくなりました。その為、企業様とご相談した結果、当社と現地（ベトナム、中国等）パートナー企業の協力する事により、Webによる「オンライン内定式」を実施する事となりました。

早速今月により、採用元の手電子機械メーカー様、現地の内定者達（セレッジの現地パートナー企業手配）及びセレッジの三方によるオンライン面談の形式で実施させて頂きました。今回内定式に臨んだ人材達が、全員去年の年末頃に内定を得た人材達で、半年以上日本語の学習や会話トレーニングを取り組んでまいりました。そうとは言え、日本語の会話力が高いわけでもない人材達は、頑張って日本語で企業の担当者様と挨拶し交流致しました。今回の内定式を通じて、企業様も人材達の現状を把握できた上、人材達も安心して入国を待つことができるようになりました。



日本への入国を控えている人材達が、全員母国で日本語の勉強を取り組んでいます。コロナ禍の影響で現地待機期間も長くなる中、感染防止対策のため自宅で学習する人材もいます。各自の日本語力を向上させる事はもとより、モチベーションも維持できるため、セレッジの日本人スタッフと外国籍のスタッフが毎週、オンライン上にて人材達の会話力強化トレーニングを実施しております。それにより、待機する人材達の会話力が確実にアップすることが確認でき、本人も自分の成長に喜んでいる様子でした。



「新卒一括採用」「年功序列」といった言葉が当てはまる【メンバーシップ型雇用】が、長年日本には根付いていますが、ここ近年特に最近のコロナ禍の影響により広く採用されたリモートワークに向いている【ジョブ型雇用】が浮上して注目され始めました。

【メンバーシップ型雇用】は職種を限定せずに総合職として採用する機会も多く、職種や仕事内容をローテーションさせて氣勢を見極め、本人の希望等も取り入れつつ会社を長く支えていく人材を育てていく方針です。早期退職をしないように「年齢が上がる度に昇給していく」「長く務める程、退職金が多くもらえる」という手法を取ることで、終身雇用のように長く勤めてもらう事を前提とした仕組みで高度成長期に適した仕組みです。ただ、世界的にみても、メリットも多くあるものの、「**専門職の人材が育ちにくい**」といったデメリットもあるため、経済成長フェイズでいうと成熟期にあたり、IT化（DX推進）の進む現代日本にはそぐわない部分があるのも事実です。

【ジョブ型雇用】とは、仕事の範囲を明確にすることで「より専門性を高める」方向性の採用方式で、職務ごとに、使命、役割や具体的な仕事内容、必要な能力・経験などを明確にしたジョブディスクリプション（職務記述書）を作ります。それに照らし、最も適任と判断した人材を起用します。賃金は仕事の難易度や専門性に応じて決めます。

【ジョブ型雇用】の主流である欧米やアジアでは、実績が上がらず会社が改善を促しても結果に結びつかない場合、契約解除になるのが一般的です。教育も会社の研修に頼るといよりは、自分で努力していくことが求められます。こういった点から【ジョブ型雇用】は**テレワーク/リモートワーク向き**とも言えます。



なぜ【ジョブ型雇用】が注目されているのか？

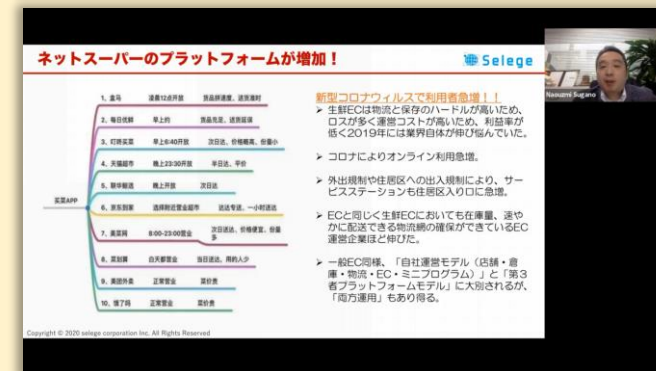
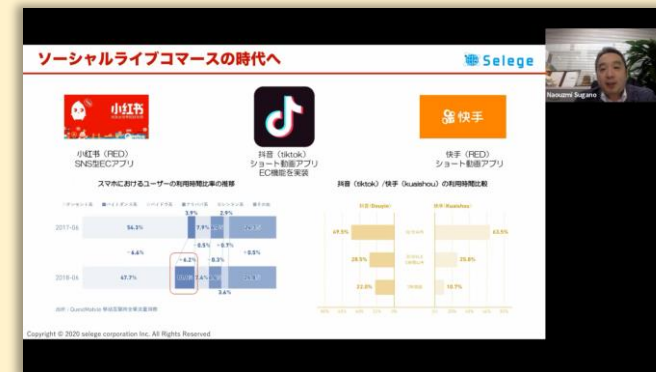
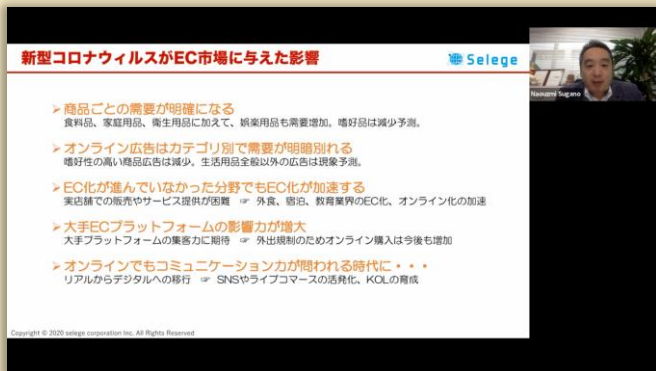
【ジョブ型雇用】が注目され始めた理由としては、「**国際競争力を上げるため**」という要素が大きくなります。メンバーシップ型雇用では、専門職が育ちにくいというデメリットがあり、総合職からでは専門分野として学んできた高度人材に追いつくのは難しく、ITエンジニア等の専門職を始めとした人手不足を解消するためにも、ジョブ型雇用に注目が集まっています。既に多くの日本企業（日立製作所やKDDI等）がジョブ型雇用を導入しており、今後も多くの企業で導入されることが予想されます。

又、時代の変化とともに**多様性の浸透**も進んでいます。分かりやすい事例としては、「**外国人労働者の受け入れ**」「**介護をしながら在宅勤務**」「**子育て・育児と両立しながらの時短勤務**」等が挙げられます。このような働き方の多様性を積極的に進める事が、ジョブ型採用にもつながり、優秀な人材の確保につながっていきます。

セレッジオンラインセミナー2弾目 「中国・東南アジアのEC事情」

第2弾となる今回のオンラインセミナーは「中国・東南アジアのEC事情」をテーマに拡大する海外EC事情(中国や東南アジア等)やインバウンド観光により日本を好きになった海外客向けへのプロモーション、そして日本からの越境EC販路の課題や解決策など、最新トピックスや実例を用いて、弊社代表菅野が詳しく説明させて頂きました。

今回のオンラインセミナーも複数社のご参加を頂き厚く御礼申し上げます。弊社は企業様の「外国人人事部」として、外国人高度人材を通じてアメリカ企業や中国企業、アジア発の企業に負けない企業競争力作りに貢献して参ります。今後も外部から講師の方をお招きするなど様々なテーマで定期的にオンラインセミナーを実施していく予定でございますので、ご興味のある方々は、ご遠慮なくお問い合わせください。



「YouTubeチャンネル・Facebook・note」を開設



「SELEGE TV」

外国人エンジニア採用の専門会社として日本と世界の人材を繋ぐセレッジ社の動画紹介チャンネルです。

セレッジ社の人材や活動報告だけでなく、中国やベトナム、マレーシアなどのアジアやインド、欧州までの人材情報などの動画をお伝えします。現地の雰囲気や人材交流なども合わせてお伝えするチャンネルです。ぜひ一度ご覧ください。

▼ リンク：

<https://www.youtube.com/>

▼ 検索キーワード：

SELEGE TV



「Selege グローバルエンジニア」

Facebookのフォロワー様向けにセレッジ社専門ページとして日々の活動報告や人材に関する情報、セミナー情報、入管情報など、様々な情報をリアルタイムで配信させていただきます。

フォロワー様に役に立つ情報を随時配信させていただきますので、ぜひ一度ご覧ください。

▼ リンク：

<https://www.facebook.com/>

▼ 検索キーワード：

Selegeグローバルエンジニア



「Note」

弊社代表がセレッジの活動に関する情報だけでなく、外国人材採用における考え方や、世界の情勢に関してリアルな意見を記述しています。

セレッジという会社がどのような想いでスタートし、どのような方向を目指しているかをお伝えします。

代表がどのような考えを持ってセレッジを運営しているのか知りたい方は、ぜひ一度ご覧ください。

▼ リンク：

<https://note.com/>

▼ 検索キーワード：

SelegeAsia Sugano

Selege

Selege Co., Ltd.

～アジア人材採用プラットフォーム～

【Osaka】

大阪市北区梅田1丁目2番2-1300号

大阪駅前第2ビル13F11号

TEL : 06-6343-3681 FAX : 06-6343-3682

【Tokyo】

東京都新宿区新宿1-10-5 岡田ビル4F

TEL : 03-5315-4324 FAX : 03-5315-4323